



さらなる国際協力へと世界を導く

協力の縮小ではなく、拡大を

ヴァイトール・ガスパール ショーン・ヘイガン モーリス・オブストフェルド

2018年9月6日



世界の相互依存性がかつてないほどに高まる中、国々が力を合わせれば多くのことを達成できる。

(写真: Anton Sokolov/iStock by Getty Images)

国々が協力するのは、経済と政治の両面からそれが自分たちの最善の利益にかなうと考える時である。第二次世界大戦直後には規範体系や共通原則、諸制度を通じて国際協力が進められたが、この結果、経済的・社会的に大きな進歩が達成され、何百万人という人々が絶望的な貧困を脱することができた。そして、今から 10 年前には世界の国々が連携してマクロ経済政策を調整し、大不況が第二の大恐慌となるのを防ぐことができた。2008年11月に開かれた第1回20か国・地域首脳会合には、主要先進国と、ブラジル、中国、インドといった新興経済大国が集結したが、この会合は協力に取り組む国々の緊迫感を表していた。国々が力を合わせれば多くのことが達成できるのは、明らかである。

しかしながら、世界経済がかつてないほどに複雑さを増し、数多くの共通課題に直面している中、世界の国々は力を合わせて行動することに以前ほど前向きではない。国際連携のシステムは現在、緊張した状態に置かれている。

国際協力が今後も利益をもたらすのか、人々が疑問を抱くにはもっともな理由がある。特に先進国を中心に、国内の経済格差は広がりつつある。多くの世帯が経済成長からほとんど利益を得ず、多くのコミュニティが雇用や産業セクター全体の喪失に苦しんできた。その結果、有権者は、世界レベルでの取り組みは国内の問題の解決を妨げると説く政治家の声に、以前よりも耳を傾けるようになっている。

しかし、国際連携からの離脱は、過去の危機を招いた条件の一部を再現するという過ちを犯すことになるだろう。だが協調政策は、国内の政治的支持なくしては実現しない。すなわち、政府が有権者に対して国際協力から得られる具体的な利益を提示できない限り、各国は暗礁に乗り上げることになる。

国際協力にかかる重圧

経済協力の利点に対する人々の信頼が揺らぐようになった背景には、2つの大きな要因がある。

第一に、技術革新と世界貿易の拡大は、異なる国々に住む人々の格差を著しく解消することに貢献したが、同時に多くの先進国で国内格差が拡大する一因にもなった。一般市民から見れば責任の大半は貿易にあり、さらなる経済統合を通じて貿易が拡大することに市民は不信感を抱いている。

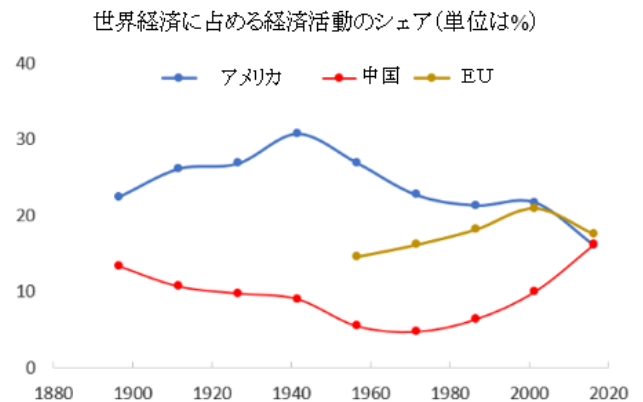
第二に、第二次世界大戦以降に国際協力が成功をおさめたこと自体が原因となって、欧州先進国や米国、日本の経済活動が世界に占める割合が徐々に減少し、その一方で新興市場国の割合が高まっている。

右のグラフには、1950年以降に起こったこの顕著な変化が示されている。米国などの先進国が国際貿易などのグローバル公共財を支えることで得られる利益は、だんだんと他の国々と共有されるようになっている。

米国主導のグローバリゼーションと国際協力によって、貿易が促進され、1人あたりの所得が向上してきた。こうした成功の結果、米国など先進国の中で、国際協力に対する一般市民の支持が低下しているが、こうした逆説的な結果が生じた理由は上のグラフが示す変化によって説明できるかもしれない。今日の多極的な世界では、協力を維持するのが難しくなっている。

世界経済の収斂

先進国が国際貿易などグローバル公共財を支えることで得ている利益は、だんだんと他の国々と共有されるようになっている。



出所: マディソン・プロジェクト・データベース、IMF「世界経済見通し」(2018年4月)、IMF職員による試算。

注: グラフ上の各データポイントは、世界経済における各国・グループの世界GDP構成比の15年間平均値を表している(2011年基準の購買力平価ベース、USドル)。

国際協力に対する揺るぎないニーズ

こうした難しい問題にもかかわらず、世界の国々は多国間主義の後退ではなく、その強化を必要としている。これはなぜか。世界の相互依存性が以前よりも高まっているからだ。

第一に、情報革命によって世界中でつながりが増え、複雑性が高まった。アイデアが至る所で行き来している。各国の輸出品は外国産の投入財にますます依存するようになっており、グローバルなサプライチェーンを通じて、生産の国際化も進んでいる。

共通課題のリストには難題が並ぶ。例えば、気候変動、生物多様性の喪失、疫病の流行やスーパー耐性菌のリスク、清潔な水の不足、海洋汚染、サイバー犯罪、テロリズム、大規模な移民、租税回避などだ。

これらの課題の前では国境は無力であり、国々の協力が必要だ。

また、私たちが生きる世界は、社会にとって有害な取引によっても結び付けられている。例えば、人身売買、麻薬や武器の密売、さらには不正に取得された資金が所有者不明の状態ですべて国境を越えて移動している問題である。こうした問題においても、個々の政府当局は解決策に窮している。協力に基づく行動が極めて重要なのである。

より広い支持を獲得する

とはいえ、国際協力が広く一般市民の支持を得られない限り、政府は「自国第一」政策の誘惑に抗えないだろう。グローバリゼーションの代償に対する正当な懸念が広がっている中で、国際協力が人々の支持を集めるためには、それが人々の心配を和らげるものだと認識される必要がある。さもなくば、有権者が自給自足という誘惑の言葉を放つ政治的な指導者にだまされる可能性は高い。

これは、原因が貿易であろうと科学技術の進歩であろうと、生じた混乱の影響を受ける人々を確実に支える政策をあらゆる国の政府が実施すべきであることを意味している。また、不平等の解消や、人々への投資を通じた経済的機会の拡大、税制の透明性を始めとする政府の透明性の強化、そして汚職など腐敗の撲滅を実現する政策の推進も必要とされる。

過去数年間にわたり、IMF は各国に提供する助言のあらゆる側面において、こうした問題に力をいれてきた。

協力への支持を確立するためには、ある程度の謙虚さも必要である。各国が為替主権も含めて自国の主権の要素を正式に放棄していた、戦後の激動の日々はもう過去のものだ。国際協力のより有効な手段として、「厳格な」規範や法的拘束力のある協定の義務ではなく、国々が共同でベストプラクティスの適用に合意する、例えば銀行監督のためのバーゼル・コア・プリンシプルのような「柔軟な」行動基準が拠り所となるだろう。

国際連携は過去 70 年にわたって、幸福と機会の著しい拡大に絶対不可欠な要素だった。そして今、その国際連携が 21 世紀の課題に対して成果を上げることが必要とされている。こ

これらの課題に取り組むためには、新しい協力の形態、よりよいコミュニケーション、そして幅広い一般市民の心に響くようなグローバルな政策アジェンダが必要となる。

要するに、世界は新しい多国間主義を必要としているのである。



ヴィートル・ガスパールは、ポルトガル国籍。IMF 財政局長。IMF での勤務前は、ポルトガル銀行で特別顧問など政策関連の要職を歴任。2011～2013 年にはポルトガル政府の財務大臣。2007～2010 年に欧州委員会の欧州政策顧問局長、1998～2004 年に欧州中央銀行の調査局長を務めた。ノバ・デ・リスボン大学で経済学博士号とポスト・ドクター学位を取得。また、ポルトガル・カトリカ大学でも学んだ。



ショーン・ヘイガンは IMF の法律顧問兼法律局長。以前には、ニューヨークと東京で弁護士として勤務。IMF のマネジメントや理事会、加盟国に対し、IMF が持つ規制や助言、融資に関する機能を含めて、IMF 業務のあらゆる法的側面に関して助言を行っている。IMF の法に関して、また、債務の支払不能と再編を中心に金融危機の防止と解決に関する一連の法的問題について、数多く執筆してきた。



モーリス・オブストフェルドは IMF 経済顧問兼調査局長。カリフォルニア大学バークレイ校を一時休職中。バークレイ校では経済学部の Class of 1958 教授。1998 年から 2001 年には、経済学部長も務めた。コロンビア大学 (1979-1986) とペンシルバニア大学 (1986-1989) にて常勤で務めた後、ハーバード大学での客員を経て、1991 年にバークレイ校に教授として着任。1979 年に MIT で経済学博士号、1975 年にケンブリッジ大学 (キングス・カレッジ) 修士号、1973 年にペンシルバニア大学で学士号をそれぞれ取得。

2014 年 7 月より 2015 年 8 月までオバマ大統領の経済諮問委員会メンバー。2002 年から 2014 年まで日本銀行金融研究所の名誉顧問。国際計量経済学会とアメリカ芸術科学アカデミーのフェロー。これまでに、ティルブルグ大学の Tjalling Koopmans Asset Award やブダペストにあるライク・ラズロ・カレッジのジョン・フォン・ノイマン賞、キール大学の Bernhard Harms Prize などを受賞してきた。また、アメリカ経済学会の Annual Richard T. Ely Lecture、インド準備銀行の L. K. Jha Memorial Lecture、プリンストン大学の Frank Graham Memorial Lecture など多くの特別講義を行ってきた。アメリカ経済学会の実行委員兼副会長。IMF や世界の多くの中央銀行に対して顧問を務め、講義を行ってきた。

国際経済の主要な教科書である「International Economics (第 10 版、2014 年、ポール・クルーグマン、マーク・メリッツ)」、「Foundations of International Macroeconomics (1996 年、ケネス・ロゴフ)」の共著者である。また、為替相場や世界金融危機、世界の資本市場や金融政策に関する論文を 100 本以上発表している。